

# 四 半 期 報 告 書

(第55期第3四半期)

O B A R A G R O U P 株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月13日

**【四半期会計期間】** 第55期第3四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

**【会社名】** OBARA GROUP株式会社

**【英訳名】** Obara Group Incorporated

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小 原 康 嗣

**【本店の所在の場所】** 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

**【電話番号】** 046(271)2111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高 井 清

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

**【電話番号】** 046(271)2123

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 高 井 清

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (百万円)	23,983	27,735	32,259
経常利益 (百万円)	3,405	5,667	4,604
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,986	3,749	2,718
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,845	8,205	3,572
純資産額 (百万円)	23,432	31,632	24,147
総資産額 (百万円)	34,534	44,235	35,103
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	102.23	192.99	139.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.6	68.0	65.5

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.77	73.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

SPEEDFAM NV/SAは、平成24年11月30日をもって清算しましたので連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結又は変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成25年6月30日）における世界経済は、米国において緩やかな景気回復が続いたものの、中国・インドを始めとする新興国の経済成長の鈍化や欧州地域の不透明な景況感の継続などから、全体として弱含みで推移しました。

我が国経済につきましては、依然として楽観できない状況が続いたものの、個人消費は底堅さを見せたほか、輸出型産業の業績向上や株式市場の活性化など、明るい兆しが見られました。

このような状況のもと、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、前期に続き、アジア地域での自動車需要の拡大を背景として設備増強が行われるとともに、生産活動についても活発な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、エレクトロニクス製品の総体的な販売軟調を受け、設備投資及び生産活動は落ち着いた状況が続きました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置など高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高277億35百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益46億40百万円（前年同期比42.5%増）、経常利益につきましては為替差益7億95百万円を含む56億67百万円（前年同期比66.5%増）、四半期純利益は37億49百万円（前年同期比88.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、アジア地域などで積極的な増産投資が行われ、世界各地域の自動車生産は高水準となりました。このような環境の下、当部門として設備品の需要拡大への対応並びに消耗品の拡販に努めました。

この結果、部門売上高は187億17百万円（前年同期比15.7%増）となり、部門営業利益は35億20百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

## ②平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、パソコンなど主要エレクトロニクス製品の販売軟調を受け、当部門の取引先であるシリコンウェーハなどのエレクトロニクス関連素材において、設備投資及び生産活動は落ち着いた状況となりました。このような環境の下、当部門として顧客要求に適合した販売深耕を各業界へ図りました。

この結果、部門売上高は90億35百万円(前年同期比15.7%増)、部門営業利益は13億61百万円(前年同期比138.9%増)となりました。

## (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は442億35百万円と、前連結会計年度末と比べて91億32百万円増加しました。現金及び預金が47億17百万円、受取手形及び売掛金が23億21百万円、棚卸資産が16億8百万円、建物及び構築物が4億70百万円増加したことなどによります。

負債は、126億2百万円と、前連結会計年度末に比べて16億47百万円増加しました。短期借入金10億58百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が6億61百万円、その他流動負債が19億44百万円増加したことなどによります。

純資産は316億32百万円と、前連結会計年度末に比べて74億84百万円増加しました。利益剰余金が31億67百万円、円安により為替換算調整勘定が37億40百万円、少数株主持分が4億4百万円増加したことなどによります。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	20,869,380	—	1,925	—	2,370

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,467,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,318,200	193,182	—
単元未満株式	普通株式 83,580	—	—
発行済株式総数	20,869,380	—	—
総株主の議決権	—	193,182	—

(注) 「単元未満株式」には、自己株式91株を含めて表記しております。

### ② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA GROUP(株)	神奈川県大和市中央林間 3丁目2番10号	1,438,500	—	1,438,500	6.89
(相互保有株式) 倉光合金工業(株)	東京都大田区西糀谷 3丁目23番15号	29,100	—	29,100	0.13
計	—	1,467,600	—	1,467,600	7.03

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,558	13,276
受取手形及び売掛金	※2 9,773	※2 12,095
有価証券	157	20
商品及び製品	3,506	4,092
仕掛品	1,238	1,697
原材料及び貯蔵品	2,074	2,638
その他	1,276	1,249
貸倒引当金	△300	△398
流動資産合計	26,285	34,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,602	3,073
土地	3,242	3,345
その他（純額）	1,356	1,231
有形固定資産合計	7,200	7,650
無形固定資産		
その他	234	273
無形固定資産合計	234	273
投資その他の資産		
投資有価証券	587	1,056
その他	854	630
貸倒引当金	△59	△47
投資その他の資産合計	1,382	1,639
固定資産合計	8,817	9,563
資産合計	35,103	44,235
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,973	※2 3,634
短期借入金	1,744	685
1年内返済予定の長期借入金	5	6
未払法人税等	561	306
賞与引当金	624	411
その他	3,163	5,108
流動負債合計	9,073	10,152
固定負債		
長期借入金	11	6
退職給付引当金	136	169
役員退職慰労引当金	60	55
その他	1,673	2,218
固定負債合計	1,882	2,450
負債合計	10,955	12,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	22,306	25,473
自己株式	△1,077	△1,078
株主資本合計	25,527	28,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	250
為替換算調整勘定	△2,603	1,136
その他の包括利益累計額合計	△2,527	1,386
少数株主持分	1,147	1,551
純資産合計	24,147	31,632
負債純資産合計	35,103	44,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	23,983	27,735
売上原価	16,408	18,377
売上総利益	7,574	9,358
販売費及び一般管理費	4,317	4,717
営業利益	3,257	4,640
営業外収益		
受取利息	82	106
受取配当金	9	12
為替差益	34	795
受取地代家賃	30	27
その他	77	141
営業外収益合計	234	1,082
営業外費用		
支払利息	43	31
その他	43	23
営業外費用合計	87	55
経常利益	3,405	5,667
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	116	—
特別損失合計	116	—
税金等調整前四半期純利益	3,288	5,667
法人税、住民税及び事業税	1,078	1,090
法人税等調整額	△36	560
法人税等合計	1,042	1,651
少数株主損益調整前四半期純利益	2,245	4,016
少数株主利益	259	266
四半期純利益	1,986	3,749

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,245	4,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	174
為替換算調整勘定	563	4,014
その他の包括利益合計	599	4,188
四半期包括利益	2,845	8,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,546	7,664
少数株主に係る四半期包括利益	298	540

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 SPEEDFAM NV/SAの清算手続きが平成24年11月30日付けで完了したことに伴い、第1四半期連結会計期間末で連結の範囲より除いております。
(2) 変更後の連結子会社数 21社

**【会計方針の変更等】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に、第1四半期連結会計期間より変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	509百万円	698百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	89百万円	27百万円
支払手形	100百万円	20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	434百万円	421百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	388	20	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金
平成24年5月7日 取締役会	普通株式	194	10	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	388	20	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	194	10	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,172	7,810	23,983	—	23,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	2	△2	—
計	16,174	7,810	23,985	△2	23,983
セグメント利益	2,934	569	3,503	△246	3,257

(注) 1 セグメント利益の調整額△246百万円には、セグメント間取引消去△2百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△243百万円が含まれております。なお、第1四半期連結会計期間から、持株会社体制に移行したことに伴い、当社において新たに報告セグメントに帰属しない全社費用が発生しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,716	9,018	27,735	—	27,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	17	18	△18	—
計	18,717	9,035	27,753	△18	27,735
セグメント利益	3,520	1,361	4,881	△240	4,640

(注) 1 セグメント利益の調整額△240百万円には、セグメント間取引消去△18百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△222百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	102円23銭	192円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,986	3,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,986	3,749
普通株式の期中平均株式数(株)	19,431,001	19,430,809

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第55期（平成24年10月1日から平成25年9月30日まで）中間配当について、平成25年5月7日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| ①中間配当金の総額           | 194百万円     |
| ②1株当たりの中間配当額        | 10円        |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年6月11日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

OBARA GROUP株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 祐 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOBARA GROUP株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA GROUP株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。